

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	関西電力株式会社				
代表者名	氏名	森本 孝	役職名	代表執行役社長	
主たる事務所の所在地	〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	電気事業、電気通信事業、ガス供給事業 等				
電力供給量(総量)	102,331,235	千kWh	電力供給量(長野県)		千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2020	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	下記担当部署に問合せ。ご依頼のある方にメール等にて公表。 【担当部署】 エネルギー・環境企画室 環境マネジメントグループ TEL：070-2903-4580

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

関西電力グループは、気候変動問題を経営上の重要課題として認識し、事業活動に伴うCO2排出を2050年までに全体としてゼロとするとともに、お客さまや社会のゼロカーボン化を目指す中で、温室効果ガスの排出削減に向け積極的に取り組みます。
また、気候変動の悪影響にあらかじめ備える適応に取り組みます。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

環境管理責任者である社長のもと、部門、組織単位で責任者を設置し、環境管理を推進しています。経営企画室、エネルギー・環境企画室は環境分野での専門的知見を活用し、全社の環境管理を推進するとともに、各事業本部等に対して、環境管理の推進に必要な助言・指導等を行うなど、自律的な環境管理をサポートしています。
また、原則年2回開催する「サステナビリティ推進部会」（主査：執行役常務）では、環境管理システムに係るマネジメントレビューを行い、審議結果については、環境管理システムに反映していきます。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000340	t-CO2/kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000318	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	極力低減	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	極力低減	%
目標設定に関する説明	安全を最優先とした原子力発電の活用をはじめ、再生可能エネルギーのさらなる開発・導入・活用、火力発電所の高効率化などにより、極力低減に努めます。		
第一年度	基礎排出係数	0.000362	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000350	t-CO2/kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	37,021	千t-CO2
排出係数等の増減理由	原子力発電所の停止による自社火力発電所の稼働増加が主な原因となり、排出係数が増加した。		
第二年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

当社は、安全を最優先とした原子力発電の活用や火力発電所の熱効率維持・向上、再生可能エネルギーの開発などに取り組み、CO₂の排出抑制に努めていきます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	16 %	原子力	21 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	2 %	
	LNG火力	37 %	水力	9 %	卸電力取引所 ^{※3}	7 %	
2019	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	4 %	その他 (揚水他)	4 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第一年度	石炭火力	14 %	原子力	12 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	2 %	
	LNG火力	41 %	水力	8 %	卸電力取引所 ^{※3}	5 %	
2020	年度	石油火力	2 %	FIT電気 ^{※2}	4 %	その他 (揚水他)	11 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	競争戦略上の観点から、調達する電気の電源構成に関する見通しについての回答は差し控えさせていただきます。						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)			
					電源	種類別調達量		
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気				
基準年度	18,962,000	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
2019年度				太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
最終年度 における 見通し		千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
年度				太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
第一年度	18,399,000	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
2020年度				太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
第二年度		千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
年度				太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
第三年度		千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
年度				太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
備考	競争戦略上の観点から、調達する電気の電源構成に関する見通しについての回答は差し控えています。							

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

2021年3月に公表した中期経営計画において、「洋上風力を中心とした新規開発」「水力の既設リフレッシュ」を5か年の取組みに掲げました。
今後も引き続き、洋上風力や地熱発電も含めた多様な再生可能エネルギー電源の開発に積極的に取り組めます。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

太陽光、バイオマス、陸上・洋上風力、地熱開発の可能性調査等に引き続き取り組んでいきます。また、当社が参画している兵庫県赤穂郡上郡町における太陽光発電事業は、2023年の商業運転開始を目指して取り組んでいます。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	ヒートポンプを活用した高効率システムのご提案に取り組んでいます。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	ご家庭のお客さまに対して、お客さまのご要望に応じた省エネルギーコンサルティング活動や、インターネットを活用した電気ご使用状況やCO2見える化サービス「はびeみる電」のご紹介を実施するとともに、法人のお客さまに対して、最適なエネルギーシステムとその運用方法などをご提案しています。
その他	ご家庭のお客さまに対して、省エネ給湯器「エコキュート」と安心・快適・便利な「IHクッキングヒーター」を中心とした電化機器の導入をご提案しています。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	小・中学校への出前教室等により、次世代層へのエネルギーや環境問題についての教育を行いました。
第一年度実績	新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しつつ、消防署と連携した寺社などの文化財の電気設備点検、地域に根差した伝統文化や地域行事に協力しているほか、地域のみなさまと連携した美化活動等に取り組んでいます。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	当社事業所におけるエネルギー消費量の削減や電気自動車・プラグインハイブリッド車の活用促進、SF6ガスの排出抑制といった低炭素社会の実現に向けた様々な取組みを進めてきました。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none">・事務所におけるエネルギー使用量削減のため、代表的な事務所にエネルギーマネジメントを順次導入し、効率的な省エネルギー対策を検討・実施しています。・電気自動車およびプラグインハイブリッド車を活用し、事業運営に伴うCO2排出量の削減に努めました。・SF6ガスを用いたガス遮断器等の分解点検の際のSF6ガスの排出抑制に取り組んだ結果、回収率は、99.6%となりました。
第二年度実績	
第三年度実績	

13 自由記載欄

A large rectangular area with a light green background and a black border, representing a free description field. A diagonal line runs from the top-left corner to the bottom-right corner.